

首都圏での志願者が7割超！

志願者数10万人超え大学の悩み

旺文社 教育情報センター 平成28年7月

平成28年の私立大入試では、一般入試志願者数10万人超の大学が史上初めて5校に上った。各大学とも志願者を順調に伸ばしているように見えるが、実情は近隣エリアからの志願者増加が拡大したものの。全国からの志願者を集め、入学者を確保したい大学の思惑通りとは言い難いようだ。私立大の志願状況を「エリア」の視点から探ってみた。

◆4大学の志願者数の首都圏集中が顕著

私立大の28年一般入試志願者数で10万人を超えたのは5大学（日本大105,074人*短大部516人含む、法政大101,976人、明治大108,500人、早稲田大108,039人、近畿大119,915人）。ここでは、東京の4大学について都道府県別の志願状況を見てみる。なお、ここで言う「一般入試志願者数」とは、大学独自の一般入試とセンター試験入試の志願者の合計数で、複数回出願の併願を含む“延数”となっている。

まず、4大学の首都圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）占有率を見ると、日本大70.3%、法政大71.7%、明治大70.9%、早稲田大73.4%といずれも7割超となっている。またエリアを拡大した関東圏占有率では、日本大78.6%、法政大78.1%、明治大76.4%、早稲田大77.6%といずれも8割近い。大学によっては全国から志願者が集まる学部・学科（たとえば医療系等）を設置している場合や、全国での学外試験会場の導入をしているケースもあるが、そうしたことを考慮しても、近隣地区の占有率がいずれも高くなっている。

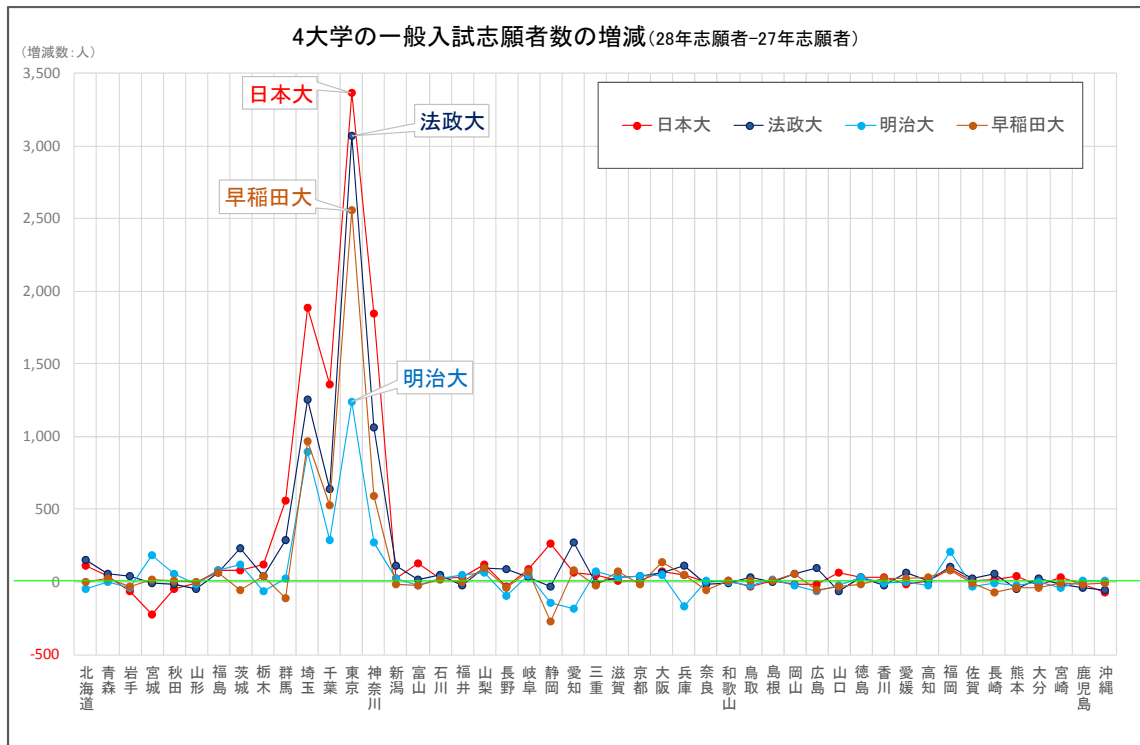
一方、各大学のエリア占有率の推移（22年～28年）を見ても、近年、首都圏および関東圏の比率が増しているのが実情（下表参照）。最近では、受験料割引制度やWEB出願制度の導入など、コストや手間をかけずに出願が可能な入試方式が増加しており、近隣エリアからの志願者の学内併願に拍車がかかっている。この4大学についても一部にそうした傾向が見られるようだ。さらに就職状況の好調さや、首都圏での“地元志向”が進行している。その結果、近隣での志願者がバブル的に増加しているのである。

	首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川の合計)比率							関東圏(1都6県)比率						
	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
日本大	64.5%	66.0%	67.5%	67.3%	68.0%	68.9%	70.3%	74.7%	75.5%	76.5%	76.1%	76.7%	77.3%	78.6%
法政大	62.4%	64.9%	66.1%	68.2%	69.5%	71.3%	71.7%	70.7%	72.3%	73.1%	75.0%	76.0%	77.7%	78.1%
明治大	65.6%	65.7%	64.9%	66.5%	68.6%	70.2%	70.9%	73.0%	72.6%	72.1%	73.3%	74.3%	75.7%	76.4%
早稲田大	68.7%	70.1%	71.4%	72.8%	70.1%	72.1%	73.4%	74.5%	75.6%	76.5%	77.8%	74.8%	76.7%	77.6%

*上記数値は、「各都道府県志願者÷志願者総数×100」をエリア毎に集計した結果。志願者総数には、いずれも、外国の学校・高卒認定試験合格者等の志願者は除く。日本大の総志願者数には短大部を含む。早稲田大は25年までセンター試験志願者数は含まない。

◆対前年比志願者数も首都圏が拡大

一方、エリア毎の志願者数の増減はどうなっているだろうか。下のグラフは、4大学の28年入試の志願者数の対前年増減数を都道府県別に示したものである。4大学とも人数の多少はあるが、関東、特に首都圏での増加が著しいことがわかる。



*上記数値は、都道府県別の一般入試志願者数の増減（28年志願者数－27年志願者数）。

一般的に志願者数増減は、新增設の学部・学科の開設、倍率の高低による隔年現象、入試方式の多様化、経済動向による学部・学科人気の変化など様々な要因に左右されるが、そうしたものを勘案しても首都圏集中がより鮮明になっている。

◆入学エリアの拡大をめざして

大学の活性化の要因のひとつが、全国から集まる学生の交流であろう。各大学とも入学者のエリア拡大を狙って、学外試験会場の設置や奨学金制度の導入（首都圏を除く受験生対象）などを実施している。たとえば早稲田大の「めざせ！都の西北奨学金」（入学前予約型の給付奨学金）は、給与所得や評定平均の基準が設定されているが、首都圏以外の受験生1,200人が給付対象となる。こうした策を講じた結果、全国からの志願者が増加する可能性はある。しかしそれが「入学者」のエリア拡大にうまくつながるかは未知数である。前述したように志願者は併願を含む延数であり、各大学の志願者の実数についてはほとんどの大学で公表されていない。延志願者数だけではなく、全国からの志願者実数を増やし、入学のモチベーションの高い学生がエリアを越えて入学するような魅力をどう作っていくかが、様々なエリアからの学生獲得の課題といえよう。